

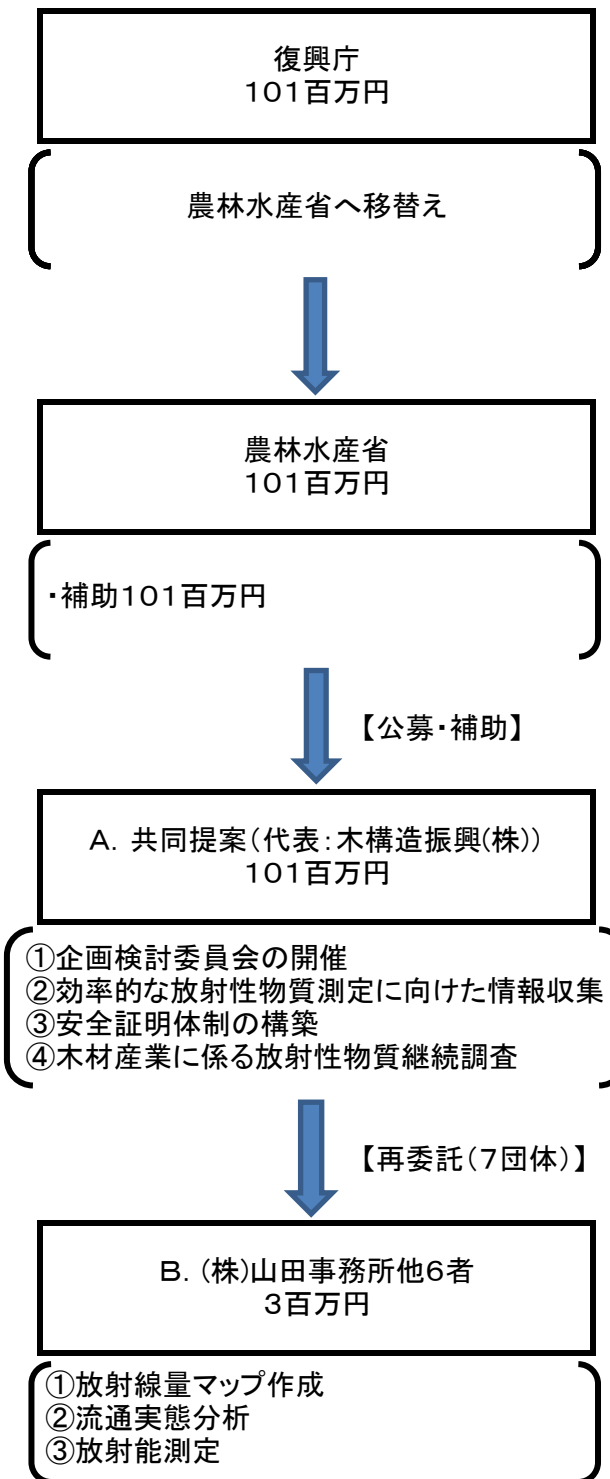
平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	安全な木材製品等流通影響調査・検証事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質が大気中に飛散し、木材についても、放射性物質の影響が確認されている。一方、福島県産の林産物は、指針に基づく伐採・搬出や安全出荷基準の設定を行うなど放射線量は低く安全であり、林産物に対する正確な情報を把握することにより、消費者の理解を得ながら木材製品等に係る安全証明体制の構築を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	製材工場等での原木の受け入れから木材製品等の出荷までの工程を対象とした木材製品や作業環境などの放射性物質の継続調査・分析のほか、川上から川下までの木材製品等の流通調査・分析や県内の原木市場や製材工場等への放射性物質測定装置の導入等を支援する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	105	101	101	704	0		
	執行額	105	101	101					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	林産物供給等振興事業費補助金	704							
	計	704	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	福島県内で流通している木材の安全検査捕捉率の増加	福島県内流通木材の安全検査捕捉率 (放射性物質測定装置による安全検査を実施した木材量/福島県内で流通している木材量)	成果実績	%	-	43.7	50.3	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	福島県の木材価格(スギ中丸太)を全国平均並にする。	全国平均の木材価格に比較した福島県の木材価格の割合	成果実績	円	10,392	10,050	10,600	-	-
			目標値	円	12,658	12,275	13,092	-	-
			達成度	%	82	82	81	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「木材統計調査」(農林水産省大臣官房統計部)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	福島県の素材(丸太)生産量を平成32年度に平成23年度の120%にする。	福島県における素材生産量の増加率 (平成23年度に比較した素材生産量の増加率/目標値)	成果実績	%	116	112	127	-	-
			目標値	%	120	120	120	-	120
			達成度	%	97	93	106	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「木材統計調査」(農林水産省大臣官房統計部)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
木材の安全確保対策等事業の事業数	活動実績	件		1	1	1	-	-		
	当初見込み	件		1	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
福島県における放射性物質測定装置の設置台数	活動実績	台		3	3	3	-	-		
	当初見込み	台		3	3	3	28	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
研修会の開催件数	活動実績	件		-	3	1	-	-		
	当初見込み	件		-	3	1	3	3		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
イベント等の出展件数	活動実績	件		-	-	-	-	-		
	当初見込み	件		-	-	-	5	3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額のうち技術開発、流通調査、装置設置に要した経費／放射性物質測定装置の設置台数	単位当たりコスト					百万円	26	23	23
		計算式	執行額/設置台数		77百万円/3台	68百万円/3台	69百万円/3台	656百万円/28台		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的活健全な発展							
		施策	⑰ 林産物の供給及び利用の確保							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により福島県産材の安全性・信頼性を向上させることで、「ふくしま森林再生事業」の本格化や避難指示解除区域での林業生産の再開等、林業・木材産業の活性化につながり、林産物の供給及び利用の確保に資するものである。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	福島県からの強い要望により、製材工場等の事業の安定化等を行う事業であり、被災地からのニーズを十分に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「福島復興再生基本方針」において、国は福島県産の木材について調査を行い、製材業者や消費者の信頼向上に向けて、調査結果の情報開示を行うこととしている。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	原子力発電所事故からの一刻も早い復興が求められており、地域の主要産業の一つである林業・木材産業の安定化は住民の雇用の場を確保していく上で、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	「安全な木材製品等流通影響調査・検証事業に係る公募要領」に基づき公募を実施したが1者応募となった。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	風評被害の払拭のための安全証明体制の構築という事業の性質上、全額国の負担としている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	機械の開発から設置に事業内容が移行しており、今後は単位当たりのコストは横ばいの見込み。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業の執行に必要な支出に限定しており、中間段階で支出したものについても合理性について十分検証している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	資金の使途等については、実績報告書や完了検査を通じて、事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	不用は発生していない。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰り越しは行っていない。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	検証による装置の改良が中心であり、コスト削減や効率化の工夫を行う段階にないが、今後、装置の導入を進めるに当たり、業者と単価交渉することとしている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	福島県内流通木材の安全検査補足率は増加している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、福島県及び木材産業等の専門的な知見を有する民間団体等が連携しながら、効果的かつ適切な事業実施がなされている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み同等となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	開発した検査装置については、福島県内の製材工場等に設置しデータを得るなど、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	一者応募の改善を行う必要がある。					
	改善の方向性	これまでにも、必要な人員等の確保のための準備期間として公告から入札までの期間を延長するとともに、業務着手準備期間の確保のため年度当初に契約できるよう対応してきたところである。今後も、可能な限り公募期間を長く設置し、周知を図るとともに、事業内容を分かりやすくするため、入札説明会等においてより丁寧な説明に努める。					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業終了に向けて、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの実績番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0077	平成25年度	0108
平成26年度	0128	平成27年度	0128	平成28年度	0126		
平成29年度	復興庁 ( 0100 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.共同提案(代表:木構造振興(株))			B.(株)山田事務所			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	機械機器費	放射能測定装置購入等	59.3	調査費	放射線量マップ作成、流通実態分析	1.8	
	技術者給	測定、技術開発等に係る業務等	19.7				
	工作費	放射線測定機器作成、設置、改良等	7.4				
	賃金	測定補助作業等	3.8				
	旅費	測定調査等に係る旅費	3.4				
	委託費	放射能測定、PR活動	3				
	需用費	測定装置に係る材料費、消耗品費等	1.9				
	役務費	展示物運搬費等	1.3				
	使用料及び賃借料	サーベイメータレンタル料、会場使用料等	1				
	謝金	検討委員に対する謝金	0.3				
	計		101.1	計		1.8	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.共同提案(代表:木構造振興(株))

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同提案(代表:木構造振興(株))	9010401040494	①企画検討委員会の開催 ②効率的な放射性物質測定に向けた情報収集 ③安全証明体制の構築 ④木材産業に係る放射性物質継続調査	101.1	随意契約 (公募)	1	-	

A.(株)山田事務所他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)山田事務所	2020001047251	流通実態分析、放射線量マップ作成	1.8	随意契約 (その他)	-	-	
2	遠野興産(株)	8380001013393	放射線測定	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	(有)福島原木センター	6380002003164	放射線測定	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	南東北木材(株)	4380001002540	放射線測定	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	福島県郡山地区木材製材(協)	3380005002703	放射線測定	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	(協)奥久慈木材流通センター	1380005004783	放射線測定	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	(株)平木材市場	1380001013301	放射線測定	0.2	随意契約 (その他)	-	-	